



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8242 URL https://www.h2o-retailing.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉松 宏之 (TEL) 06-6365-8120  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	657,400	4.7	26,188	130.0	27,875	114.3	21,905	33.7
2023年3月期	628,089	21.1	11,388	—	13,004	454.3	16,382	65.9

(注) 包括利益 2024年3月期 26,352百万円(2.2%) 2023年3月期 25,778百万円(179.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	189.82	188.05	8.5	4.0	4.0
2023年3月期	135.85	134.81	6.7	1.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 654百万円 2023年3月期 △281百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	709,212	293,149	37.8	2,323.87
2023年3月期	686,423	272,814	36.2	2,137.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 267,791百万円 2023年3月期 248,821百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	49,332	△17,752	△22,531	66,373
2023年3月期	30,295	5,782	△12,549	57,020

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,995	18.4	1.2
2024年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00	3,226	14.8	1.3
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.7	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 特別配当 3円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	339,000	6.4	10,600	7.1	10,285	△3.6	21,400	240.0	185.71
通期	700,000	6.5	26,500	1.2	26,500	△4.9	26,000	18.7	225.63

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、第2四半期(累計)が555,515百万円(対前年同四半期増減率10.0%)、通期が1,162,500百万円(対前期増減率8.3%)であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	125,201,396株	2023年3月期	125,201,396株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,965,972株	2023年3月期	8,813,548株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	115,398,233株	2023年3月期	120,589,216株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	3
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	26

## 1. 経営成績の状況

### ▶売上高

当社グループの売上高は657,400百万円（前期比104.7%）、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は1,073,866百万円（前期比109.6%）となりました。百貨店事業においては、コロナ禍からの人流回復、円安や株高など経営環境の好転により国内消費は堅調に推移し、また、インバウンド売上は過去最高となりました。食品事業では、客単価の上昇と客数の回復により既存店売上高が前期実績を上回り、連結売上高は増収となりました。

### ▶営業利益及び経常利益

百貨店事業の売上伸長に伴う利益改善に、各セグメントでの増益も加わり、営業利益は26,188百万円（前期比230.0%）、経常利益は27,875百万円（前期比214.3%）といずれも過去最高となりました。

#### （百貨店事業）

百貨店事業では、コロナ禍からの回復に伴う入店客数の増加と高額商材を中心に売上が伸長した都心店が牽引し、国内売上高は引き続き堅調に推移しました。また、インバウンド売上高は円安効果もあり過去最高となりました。

阪急本店では、全てのカテゴリーが前期実績を上回って推移しました。化粧品を含めファッション全般が好調で、ジュエリーや時計、ラグジュアリーブランドファッション等が好調なインバウンド売上の押し上げも寄与し、売上高は過去最高となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費やカード手数料などの売上に連動する費用が増加し、全体でも増加しました。

以上の結果、総額売上高は577,140百万円（前期比117.3%）、営業利益は21,591百万円（前期比209.6%）となりました。

#### （食品事業）

食品事業では、総額売上高が425,626百万円（前期比102.3%）、営業利益は7,925百万円（前期比144.9%）となりました。

売上・粗利益率改善に向け、曜日販促等による集客施策に加え、惣菜・PB商品や重点販売商品の取り組みを強化しました。

イズミヤ・阪急オアシス株式会社の既存店売上高前期比は104.0%（客数102.2%、客単価101.7%）、株式会社関西スーパーマーケットの同前期比は103.3%（客数99.4%、客単価103.9%）となりました。

両社ともに値上げの影響による客単価上昇と客数の回復により、既存店売上高は前期実績を上回って推移しました。

販売費及び一般管理費については、人件費が増加したものの、生産性向上に向けた什器等の改善、要員体制の最適化徹底などの経費コントロールに努め、想定どおりに推移しました。

食品製造子会社では、株式会社阪急デリカアイや株式会社阪急ベーカリーにおいて、グループ外への卸販売と専門店売上が伸長し増益となりましたが、宅配事業では、株式会社阪急キッチンエール関西の新センター立ち上げに伴う会員システムの変更の影響により減収減益となりました。

#### （商業施設事業）

商業施設事業では、総額売上高32,056百万円（前期比90.1%）、営業利益3,655百万円（前期比202.2%）となりました。

ホテルを運営する株式会社大井開発では、ビジネス・観光ともに宿泊需要が回復したことに加え、客室平均単価と稼働率の最大化を図る機動的な価格施策と効率的な運営の推進により、客室稼働率は安定的に90%を超え、過去最高益となりました。

イズミヤのショッピングセンター運営と衣料品・住居関連品販売及びテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発は、収益力強化、費用の適正化、地域との連携強化による差別化に取り組みました。イズミヤショッピングセンターの店舗閉鎖や直営売場の縮小により減収となったものの、経費の抑制やテナントの売上拡大に向けた取り組みや新規イベント区画の設置が計画以上に進捗するなど効率的な運営を推進し、増益となりました。

(その他事業)

その他事業では、総額売上高39,043百万円(前期比107.9%)、営業損失21百万円(前期は営業損失3,100百万円)となりました。コロナ禍からの回復により専門店子会社が増収となり、持株会社である当社を除いたその他事業の子会社の営業損益は482百万円改善し、黒字化しました。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益として百貨店旧配送センターの土地売却等で固定資産売却益5,865百万円を計上した一方で、減損損失7,196百万円、阪急本店の改装や神戸阪急・高槻阪急のリモデル改装等に伴う固定資産除却損2,737百万円など特別損失を11,450百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は21,905百万円(前期比133.7%)となりました。

2. 今後の見通し

2025年3月期通期の連結経営成績の見通しにつきましては、売上高700,000百万円、営業利益26,500百万円、経常利益26,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26,000百万円を見込んでおります。

また、2025年3月期の配当につきましては、中間配当20.0円、期末配当20.0円の計40円とし、増配いたします。

(単位：百万円)

	第1・2四半期	通期
売上高	339,000	700,000
営業利益	10,600	26,500
経常利益	10,285	26,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,400	26,000

### 3. 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、『地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること』を企業の基本理念としており、『「楽しい」「うれしい」「おいしい」の価値創造を通じ、お客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナーとして、地域社会と子どもたちや地球の未来に貢献したい』というビジョンのもと、グループ全体のさらなる企業価値向上を目指しております。

既存事業の再建・磨き上げ、新市場への展開、新事業モデルへの挑戦を軸とする長期事業構想2030を掲げ、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによる継続的な強くて深い関係を基に、様々な商品やサービスをパーソナルに提供する「コミュニケーションリテイナー」として、地域とともに成長し続けていきたいと考えております。

#### 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### [今後の課題と取り組み]

「コロナ禍からの再建」「事業基盤強化」を目指した中期経営計画（2021-2023）では、計画以上の成果の達成と強固な事業基盤を構築することができましたが、足元ではインフレ進行やコスト高・人手不足、また変化し続ける消費マーケットに加え、資本市場やステークホルダーからの要請の拡大など、経営環境が急速に変化しつつあります。

中期経営計画（2021-2023）の成果や経営環境変化などを踏まえ、長期事業構想2030を見直し成長戦略を再構築します。その長期事業構想2030の実現のため、本日公表いたしました2024年度から2026年度の中期経営計画では、新市場・新事業モデルへの展開を進める3年間として位置づけ、「既存事業の深化」「海外顧客ビジネスへの注力・強化」「新たな収益源の開発・展開」「IT・デジタル/顧客データ/人材の3つの経営インフラ強化」により新たな収益源の確立を目指し、次の方針と重点取り組みを骨子として、各施策に取り組んでまいります。

#### ①既存事業「国内顧客・店舗ビジネス」の深化

「百貨店事業」では、国内富裕層を軸に顧客データを活用し、LTV（Life Time Value：顧客生涯価値）の最大化を図るため、阪急うめだ本店では国内外広域顧客の目的地となるグローバルデパートメントストア化を目指すとともに、集客力の強化と事業構造の見直しのための阪神梅田本店の修正改装、川西阪急のリモデルをはじめ、百貨店の強みを活かした顧客接点の拡大とマーケット開発を目指したサービス事業の取り組みを行います。

「食品事業」では、4つの食品スーパーの業務統合推進、約240店舗の食品スーパーの店舗ポジションと役割を整理するとともに価格訴求型食品スーパーの開発を行います。

「商業施設事業」では、地域とつながる活動の強化と設備投資の継続やアワーズイン阪急の改装を実施します。

また、グループ全体で、経営効率化・生産性向上を目指し、省力化・省人化・省エネ化の準備・展開を行います。

#### ②成長ポテンシャルの高い「海外顧客ビジネス」への注力・強化

「百貨店事業」では、海外富裕層対応として、顧客開拓×パーソナルコミュニケーション×コンテンツ開発というサイクル実現のための取り組みの本格化と、そのための体制・人材の増強、ネットワーク強化を行います。

中国の商業施設の寧波阪急では、運営会社を子会社化するとともに、地域一番店を確立するためのリモデルを実施します。

#### ③新たな収益源の開発・展開

食と健康をテーマにした関西エリアでのオンラインを活用したサービス事業を立ち上げ、推進するとともに顧客データ活用事業の始動に向け人材増強とIT基盤の整備を行います。

#### ④事業を支えるグループインフラ整備・利活用

IT/DX分野の投資を継続し、インフラ整備の完了及び既存事業の拡大と新規事業の創出に寄与するアプリケーションの構築と整備を行います。

また、人的資本に関する取り組みとして、企業と個人の間を「ともに価値を高め成長し合う共創パートナー」と位置づけ、組織パフォーマンスの最適化、従業員エンゲージメントの活性化と人事インフラの強化の3つ

の方針を掲げ、人材の育成・開発強化により、企業の成長と個人の成長の相乗効果の向上を追求します。

サステナビリティ経営では、KPI達成に向けた環境対策の具体的な推進、及び人権DD、D&I、健康経営の取り組みの推進や、地域共創活動の体制強化・推進を行うとともに、取り組み成果の定量的把握と情報開示を積極的に行います。

⑤「資本コストや株価を意識した経営」の取り組み強化

配当基準を設定し、増配や自己株式の取得などを組み合わせ、業績に応じた機動的な株主還元を実施するとともに、総還元性向の向上を図ります。また政策保有株式の縮減に継続的に取り組み、政策保有株式の売却で創出したキャッシュを用いた成長投資・M&Aの実行と、目指す事業ポートフォリオに合わせたB/Sの構築と財務の健全性の向上を目指します。

加えて、株主・投資家層の拡大とコミュニケーション強化の一環として、市場との対話推進や株主優待の強化などファン株主の拡大に向けた施策を実施します。

上記5項目を重点指針とし、当社グループは、次なる成長と資本政策の充実を目指して着実に経営を推進してまいります。そして、関西エリアを中心に「地域」に根ざした事業活動とサステナビリティ活動の両輪を回すことで、地域社会や消費者から共感と信頼を得てマインドシェアとマーケットシェアを向上させる、という独自のモデルを確立し、企業価値向上に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本に、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの実績と中長期の計画から総合的に判断し、資本市場との積極的な対話を行いながら最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,670	68,423
受取手形及び売掛金	68,572	74,653
商品及び製品	19,800	19,403
仕掛品	149	67
原材料及び貯蔵品	1,285	615
未収入金	8,055	12,878
その他	5,306	4,657
貸倒引当金	△430	△605
流動資産合計	161,408	180,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	355,118	348,878
減価償却累計額	△229,334	△227,558
建物及び構築物（純額）	125,783	121,319
機械装置及び運搬具	9,557	9,175
減価償却累計額	△6,718	△6,695
機械装置及び運搬具（純額）	2,839	2,480
土地	162,665	158,728
建設仮勘定	1,465	978
その他	51,428	50,846
減価償却累計額	△40,929	△41,525
その他（純額）	10,498	9,320
有形固定資産合計	303,253	292,828
無形固定資産		
ソフトウェア	6,672	12,583
ソフトウェア仮勘定	7,267	8,538
のれん	1,690	1,183
その他	4,134	3,646
無形固定資産合計	19,764	25,951
投資その他の資産		
投資有価証券	101,249	103,951
長期貸付金	11,454	9,498
差入保証金	70,903	69,848
退職給付に係る資産	4,548	5,238
繰延税金資産	14,901	22,650
その他	1,683	1,832
貸倒引当金	△2,743	△2,682
投資その他の資産合計	201,997	210,338
固定資産合計	525,015	529,117
資産合計	686,423	709,212



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,674	78,875
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	15,350	350
リース債務	839	713
未払金	27,877	30,409
未払法人税等	5,395	5,329
商品券	8,908	8,608
前受金	32,820	32,682
賞与引当金	4,740	7,172
役員賞与引当金	109	199
店舗等閉鎖損失引当金	1,947	1,097
関係会社整理損失引当金	-	43
人事制度改編費用引当金	682	-
資産除去債務	570	209
その他	13,139	14,957
流動負債合計	176,055	190,648
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	143,917	143,494
長期未払金	325	156
リース債務	10,280	9,572
繰延税金負債	31,735	32,130
再評価に係る繰延税金負債	266	323
役員退職慰労引当金	207	189
商品券等回収引当金	3,247	3,426
長期預り保証金	10,572	10,313
退職給付に係る負債	13,028	12,073
資産除去債務	3,444	3,378
その他	526	355
固定負債合計	237,553	225,414
負債合計	413,608	416,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	94,882	94,689
利益剰余金	105,473	124,078
自己株式	△11,938	△13,768
株主資本合計	206,213	222,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,925	44,048
土地再評価差額金	303	671
為替換算調整勘定	1,188	1,932
退職給付に係る調整累計額	△1,808	△1,656
その他の包括利益累計額合計	42,608	44,995
新株予約権	1,200	1,351
非支配株主持分	22,792	24,006
純資産合計	272,814	293,149
負債純資産合計	686,423	709,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	628,089	657,400
売上原価	362,641	369,792
売上総利益	265,447	287,608
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	76,869	78,195
賃借料	47,521	48,697
その他	129,668	134,527
販売費及び一般管理費合計	254,059	261,420
営業利益	11,388	26,188
営業外収益		
受取利息	541	311
受取配当金	1,116	1,050
持分法による投資利益	-	654
諸債務整理益	913	890
為替差益	873	161
その他	818	1,197
営業外収益合計	4,262	4,267
営業外費用		
支払利息	962	884
商品券等回収引当金繰入額	701	692
持分法による投資損失	281	-
その他	700	1,003
営業外費用合計	2,646	2,580
経常利益	13,004	27,875
特別利益		
固定資産売却益	13,543	5,865
投資有価証券売却益	3,819	-
商品券等整理益	134	-
助成金収入	66	-
特別利益合計	17,563	5,865
特別損失		
減損損失	3,877	7,196
固定資産除却損	1,600	2,737
店舗等閉鎖損失	1,699	1,031
事務所移転費用	324	313
関係会社整理損	-	171
人事制度改編に伴う一時費用	798	-
新型コロナウイルス感染症による損失	415	-
投資有価証券売却損	324	-
開発中止損失	279	-
新店舗開業費用	102	-
特別損失合計	9,422	11,450
税金等調整前当期純利益	21,146	22,289
法人税、住民税及び事業税	5,885	6,289
法人税等調整額	△2,737	△8,129
法人税等合計	3,147	△1,839
当期純利益	17,998	24,129
非支配株主に帰属する当期純利益	1,616	2,224
親会社株主に帰属する当期純利益	16,382	21,905

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,998	24,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,045	1,199
土地再評価差額金	-	△56
為替換算調整勘定	116	285
退職給付に係る調整額	111	336
持分法適用会社に対する持分相当額	506	458
その他の包括利益合計	7,779	2,222
包括利益	25,778	26,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,175	23,847
非支配株主に係る包括利益	1,603	2,504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	95,086	92,299	△3,151	202,030
会計方針の変更による累積的影響額			△127		△127
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	95,086	92,171	△3,151	201,902
当期変動額					
剰余金の配当			△3,080		△3,080
親会社株主に帰属する当期純利益			16,382		16,382
自己株式の取得・処分		6		△8,786	△8,779
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△211			△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△204	13,301	△8,786	4,310
当期末残高	17,796	94,882	105,473	△11,938	206,213

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,881	303	565	△1,936	34,814	1,168	22,924	260,938
会計方針の変更による累積的影響額								△127
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,881	303	565	△1,936	34,814	1,168	22,924	260,810
当期変動額								
剰余金の配当								△3,080
親会社株主に帰属する当期純利益								16,382
自己株式の取得・処分								△8,779
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,044	-	622	127	7,794	31	△131	7,694
当期変動額合計	7,044	-	622	127	7,794	31	△131	12,004
当期末残高	42,925	303	1,188	△1,808	42,608	1,200	22,792	272,814

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	94,882	105,473	△11,938	206,213
当期変動額					
剰余金の配当			△2,895		△2,895
親会社株主に帰属する当期純利益			21,905		21,905
自己株式の取得・処分		11		△1,830	△1,818
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△204			△204
連結子会社株式の売却による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			△405		△405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△192	18,605	△1,830	16,582
当期末残高	17,796	94,689	124,078	△13,768	222,795

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42,925	303	1,188	△1,808	42,608	1,200	22,792	272,814
当期変動額								
剰余金の配当								△2,895
親会社株主に帰属する当期純利益								21,905
自己株式の取得・処分								△1,818
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△204
連結子会社株式の売却による持分の増減								1
土地再評価差額金の取崩								△405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	368	743	152	2,387	150	1,214	3,752
当期変動額合計	1,122	368	743	152	2,387	150	1,214	20,335
当期末残高	44,048	671	1,932	△1,656	44,995	1,351	24,006	293,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,146	22,289
減価償却費	19,159	19,970
減損損失	3,877	7,196
店舗等閉鎖損失	227	121
開発中止損失	279	-
事務所移転費用	76	57
関係会社整理損	-	74
のれん償却額	507	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	561	2,430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△231	△954
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	127	152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△17
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	167	178
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	490	△850
受取利息及び受取配当金	△1,657	△1,362
支払利息	962	884
為替差損益 (△は益)	△873	△160
助成金収入	△66	-
新型コロナウイルス感染症による損失	415	-
持分法による投資損益 (△は益)	281	△654
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,495	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△13,511	△5,817
固定資産除却損	658	1,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,655	△6,072
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,234	1,162
未払金の増減額 (△は減少)	2,982	1,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,807	15,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	777	△795
商品券の増減額 (△は減少)	△302	△300
前受金の増減額 (△は減少)	477	△158
その他	1,748	△621
小計	34,297	55,852
利息及び配当金の受取額	1,650	1,586
利息の支払額	△949	△880
法人税等の支払額	△4,237	△7,225
助成金の受取額	66	-
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△531	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,295	49,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,925	△17,507
有形固定資産の売却による収入	13,896	10,152
無形固定資産の取得による支出	△6,788	△13,076
無形固定資産の売却による収入	4	197
資産除去債務の履行による支出	△473	△541
投資有価証券の取得による支出	△34	△11
投資有価証券の売却による収入	16,828	36
定期預金の預入による支出	△2,650	△1,550
定期預金の払戻による収入	2,550	1,150
長期貸付金の回収による収入	5,331	2,312
差入保証金の差入による支出	△644	△383
差入保証金の回収による収入	1,687	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,782	△17,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,181	△15,431
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8,855	△1,885
子会社の自己株式の取得による支出	△1,611	△1,124
配当金の支払額	△3,080	△2,895
非支配株主への配当金の支払額	△390	△368
リース債務の返済による支出	△2,430	△843
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,549	△22,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,845	9,353
現金及び現金同等物の期首残高	33,174	57,020
現金及び現金同等物の期末残高	57,020	66,373



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ・阪急オアシス株式会社  
株式会社関西スーパーマーケット

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

・株式会社エイチ・ツー・オーKU カーボンニュートラルデザイン(会社設立に伴うもの)

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

・イズミヤ株式会社(連結子会社 株式会社阪急オアシスとの合併に伴うもの)

2023年4月1日付で株式会社阪急オアシスを存続会社としイズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、社名をイズミヤ・阪急オアシス株式会社に変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な持分法適用関連会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

当連結会計年度より、重要性が増したため、以下の会社を持分法適用関連会社に含めております。

・株式会社エイチエム トレーディング

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社スーパーナショナル、マサミキャトルランチ Inc.

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた18,074百万円は、「ソフトウェア」6,672百万円、「ソフトウェア仮勘定」7,267百万円及び「その他」4,134百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	吹田倉庫 えるむプラザ	倉庫 商業施設	大阪府吹田市 他	建物及び構築物 土地	370 1,189
(株)阪急オアシス	神戸三宮店 他	店舗	兵庫県神戸市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	453 11 362 150
イズミヤ(株)	八尾店 他	店舗 他	大阪府八尾市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	272 38 237
(株)関西スーパーマー ケット	富田林駅前店 他	店舗 他	大阪府富田林市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	234 16 104
(株)エイチ・ツー・オー 商業開発 他	千里丘店 他	店舗 他	大阪府吹田市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	399 20 142 160

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社については、使用方法の変更が生じた倉庫における資産グループ及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである商業施設における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急オアシス、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び賃貸不動産における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

イズミヤ株式会社、株式会社関西スーパーマーケット 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は主に5.0%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定しております。

この結果、グループ合計で4,167百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうちイズミヤ株式会社、株式会社関西スーパーマーケット他、店舗閉鎖に係る減損損失227百万円は、連結損益計算書においては店舗等閉鎖損失に含めて表示し、事務所移転に係る費用62百万円は、事務所移転費用に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には3,877百万円を表示しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
イズミヤ・阪急オアシス(株)	吹田SST店 他	店舗 他	大阪府吹田市 他	建物及び構築物	1,390
				機械装置及び運搬具	212
				その他	518
(株)阪急キッチンエール関西	本部センター 他	配送センター 他	兵庫県伊丹市 他	建物及び構築物	802
				機械装置及び運搬具	439
				その他	278
(株)エイチ・ツー・オー 商業開発	六地藏店 他	店舗 他	京都府京都市 他	建物及び構築物	974
				機械装置及び運搬具	2
				土地	240
				その他	75
(株)阪急阪神百貨店	阪神梅田本店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	911
				機械装置及び運搬具	10
				その他	314
(株)阪急フードプロセス	南港センター	工場	大阪府大阪市	建物及び構築物	10
				機械装置及び運搬具	317
				その他	6
(株)関西スーパーマーケット 他	富田林駅前店 他	店舗 他	大阪府富田林市 他	建物及び構築物	393
				機械装置及び運搬具	29
				土地	138
				その他	322

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ・阪急オアシス株式会社、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急フードプロセス、株式会社関西スーパーマーケット 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸不動産等における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗及び賃貸不動産における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急キッチンエール関西については、事業計画と実績に大幅な乖離が生じており、収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として認識いたしました。

株式会社阪急阪神百貨店については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び改装が予定されている店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は主に5.7%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定しております。

この結果、グループ合計で7,390百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうちイズミヤ・阪急オアシス株式会社や株式会社アズナス他、店舗閉鎖に係る減損損失121百万円は、連結損益計算書においては店舗等閉鎖損失に含めて表示し、関係会社の清算に係る減損損失71百万円は、関係会社整理損に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には7,196百万円を表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,989,253	6,870,295	46,000	8,813,548

(注)1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引による取得が6,868,100株、単元未満株式の買取りによる取得が2,195株であります。

(注)2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が46,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	1,540	12.50	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,540	12.50	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,454	12.50	2023年3月31日	2023年6月7日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,813,548	1,192,492	40,068	9,965,972

(注)1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引による取得が1,190,000株、単元未満株式の買取りによる取得が2,492株であります。

(注)2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が40,000株、買増請求による減少が68株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	1,454	12.50	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	1,440	12.50	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,786	15.50	2024年3月31日	2024年6月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「食品事業」、「商業施設事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は食品スーパー、食料品製造等を行っております。「商業施設事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」は内装工事、友の会、人材派遣、飲食店、情報処理サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,009	400,651	33,725	31,777	623,164	4,924	628,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	4,165	10,619	20,126	35,489	△35,489	—
計	157,588	404,817	44,345	51,904	658,654	△30,565	628,089
セグメント利益又は 損失(△)	10,299	5,469	1,808	△3,100	14,477	△3,089	11,388
セグメント資産	199,077	157,650	145,739	517,756	1,020,224	△333,801	686,423
その他の項目							
減価償却費	6,747	5,338	2,916	4,235	19,238	△78	19,159
のれん償却額	—	507	—	—	507	—	507
持分法適用会社への投資額	292	—	—	10,406	10,698	—	10,698
減損損失	123	2,051	336	1,656	4,167	—	4,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,468	4,942	1,096	14,758	31,265	△105	31,160

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額4,924百万円は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,089百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△333,801百万円には、投資と資本の相殺消去△184,542百万円、債権債務の相殺消去△147,794百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,179百万円等が含まれております。

- (4) 減価償却費の調整額△78百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	178,336	410,155	30,330	34,598	653,420	3,979	657,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	2,654	10,496	25,541	39,307	△39,307	—
計	178,951	412,810	40,826	60,139	692,728	△35,327	657,400
セグメント利益又は 損失(△)	21,591	7,925	3,655	△21	33,151	△6,963	26,188
セグメント資産	219,636	162,465	140,504	511,653	1,034,259	△325,047	709,212
その他の項目							
減価償却費	7,369	5,198	2,906	4,562	20,036	△65	19,970
のれん償却額	—	507	—	—	507	—	507
持分法適用会社への投資額	293	—	—	11,423	11,717	—	11,717
減損損失	1,236	4,672	1,292	188	7,390	—	7,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,701	6,583	1,977	15,557	31,819	△65	31,754

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額3,979百万円は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△6,963百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△325,047百万円には、投資と資本の相殺消去△183,479百万円、債権債務の相殺消去△140,178百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,178百万円等が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△65百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	—	507	—	507
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	1,690	—	—	1,690	—	1,690

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	—	507	—	507
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	1,183	—	—	1,183	—	1,183

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,137.87円	2,323.87円
1株当たり当期純利益	135.85円	189.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134.81円	188.05円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,382	21,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,382	21,905
普通株式の期中平均株式数(株)	120,589,216	115,398,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	931,140	1,091,942
(うち新株予約権(株))	(931,140)	(1,091,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	272,814	293,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,992	25,358
(うち新株予約権(百万円))	(1,200)	(1,351)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,792)	(24,006)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,821	267,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	116,387,848	115,235,424

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、保有する東宝株式会社の普通株式の一部の譲渡を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 譲渡の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けへの応募

2. 譲渡の概要

譲渡株式数 : 普通株式 3,500,000株

譲渡日 : 2024年4月16日

3. 損益に与える影響

2025年3月期第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益142億円を特別利益に計上する予定です。

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社及び連結子会社である株式会社関西フードマーケット(以下「関西フードマーケット」といい、当社と関西フードマーケットを総称して、以下「両社」といいます。)は、当社を株式交換完全親会社、関西フードマーケットを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、本日、株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、関西フードマーケットにおいては、2024年6月20日開催予定の関西フードマーケットの定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2024年7月31日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日(2024年7月31日(予定))に先立ち、関西フードマーケットの普通株式(以下「関西フードマーケット株式」といいます。)は、2024年7月29日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止(最終売買日は2024年7月26日)となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社関西フードマーケット
事業の内容	食品スーパーの運営・管理

(2) 企業結合日

2024年7月31日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、関西フードマーケットを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社の事業戦略との整合性、両社で発揮可能なシナジー、関西フードマーケットの少数株主の皆様の利益への影響、当社の財務インパクトと株主の利益への影響等の観点から検討した結果、関西フードマーケットを株式交換により完全子会社化し、更なる協業体制の強化による経営資源の有効活用、重複機能の解消による経営資源の最適な配分等、更に踏み込んだグループ一体化経営を実現することで、関西フードマーケットグループを含んだ当社グループ全体の企業価値向上を目指すことが最善であるとの結論に至り、非支配株主が保有する株式を全て追加取得いたします。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

関西フードマーケット株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたします。

なお、本株式交換契約においては、本株式交換の効力発生日（2024年7月31日（予定））の前日の株主に対して、関西フードマーケット株式1株当たり100円の特別配当を実施することについて合意しております。

(2) 交換比率の算定方法

上記に記載の株式交換比率に関して、当社は、SMB C日興証券株式会社を、両社から独立した利害関係のない第三者算定機関として、選定いたしました。

SMB C日興証券株式会社は、両社について、市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。

当社においては、当該第三者算定機関から取得した株式交換比率算定書、法務アドバイザーである弁護士法人西村あさひ法律事務所からの助言、当社が関西フードマーケットに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、本株式交換と併せて実施される予定の上記特別配当を勘案しつつ慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、株主の利益に資するとの結論に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

現時点では確定しておりません。

詳細につきましては、本日公表しました「エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による株式会社関西フードマーケットの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。なお、自己株式の取得の一部についてファシリティ型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）による方法を採用することをあわせて決定しております。

詳細につきましては、本日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」及び「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに第三者割当による第1回新株予約権及び第2回新株予約権の発行に関するお知らせ（ファシリティ型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）による自己株式の取得）」をご参照下さい。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、（重要な後発事象）（簡易株式交換による完全子会社化）に記載のとおり、2024年7月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である株式会社関西フードマーケットを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結しておりますが、本株式交換を遂行するうえでの資本政策として、資本効率の向上を図ることを目的に、本株式交換に要する交付株式のうち一部の株式を自己株式の取得による方法で取得することを決定しました。

2. 自己株式取得の方法

2024年5月15日の終値で、2024年5月16日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。

3. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数13,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合11.28%）

(3) 株式の取得価額の総額29,000,000,000円（上限）

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である寧波開発株式会社（以下、「寧波開発」といいます。）の株式の追加取得により子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、本株式取得に伴い、寧波開発の子会社である寧波阪急商業有限公司（以下、「寧波阪急商業」といいます。）は当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

イ. 被取得企業の名称	寧波開発株式会社
事業の内容	寧波阪急商業有限公司への出資及び融資
ロ. 被取得企業の名称	寧波阪急商業有限公司
事業の内容	中国浙江省寧波市における商業施設の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

寧波開発は中華人民共和国浙江省寧波市で商業施設の運営を行う寧波阪急商業へ70.0%の出資を行っております。海外需要開拓支援機構はこの寧波開発の47.6%の株式を保有し、共同で経営を行ってまいりました。今般、海外需要開拓支援機構が当社との間で締結している株主間契約書に基づき権利行使の意向を示したことを受け、当社としましても寧波阪急事業が当初計画を上回るペースで業績推移していることから、今後の収益事業として期待できるとの見通しにより、権利行使に合意しました。これに伴い、海外需要開拓支援機構が保有する全株式を当社が取得し、寧波開発を子会社、寧波阪急商業を孫会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

2024年5月20日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

寧波開発株式会社	
企業結合日直前に保有している議決権比率	48.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率	47.6%
取得後の議決権比率	95.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有している株式の企業結合日における時価	16,638百万円
	企業結合日に追加取得する株式の時価	16,500百万円
取得原価		33,138百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。